

令和 2 年 5 月 21 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03356

研究課題名(和文) 国際労働移動と児童労働からの接近による途上国の貧困問題解消に関する理論研究

研究課題名(英文) Theoretical studies on solving poverty problems in developing countries in terms of international labour migration and child labour

研究代表者

島田 章 (SHIMADA, Akira)

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：60196475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：前半は、貧困による親の労働移動が子供の報酬を伴わない労働をつうじて子供の教育や人的資本形成に及ぼす影響、貧困による親の労働移動が子供の報酬を伴う労働をつうじて子供の教育や人的資本形成に及ぼす影響、賃金格差が国内労働移動のタイプの選択と人的資本の形成に及ぼす影響を調べた。後半は、高等教育のグローバル化が人的資本に及ぼす影響、学生と労働者がともに国際移動するもとの頭脳流出を防ぐための教育政策、人的資本の外国への移転可能性が労働送り出し国の人的資本に及ぼす影響を調べ、教育による人的資本の蓄積によって途上国が貧困を解消する方法を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日、国際社会での格差の拡大にともない、児童労働、国際労働移動は急速に悪化、増加している。貧困の大きな原因の一つである人的資本の不十分な形成が児童労働や国際労働移動と関係し合っているという事実は見過ごされてきた。本研究はこれに着目し、児童労働や国際労働移動から貧困問題に接近した。貧困解消という社会的に重要な課題を研究対象としたばかりでなく、これまで行なわれなかった方法でこの問題に取り組んだことが、本研究の社会的、学術的意義である。

研究成果の概要(英文)：In the first half of the study, I investigated the effects of labour migration by the parent due to poverty on education and human capital formation of the child through the provisions of unpaid and paid labour by the child. I also investigated how the wage disparity affects the choice of internal labour migration pattern and human capital formation. In the second half of the study, I investigated the effect of the globalization of tertiary education on human capital formation. I formulated the education policy to prevent the brain drain under the international mobility of workers and students. In addition, I investigated the effects of the international transferability of human capital on its formation of the labor-sending country. By conducting these studies, I looked for the way for developing countries to get away from poverty.

研究分野：マクロ経済学、労働経済学

キーワード：貧困 国際労働移動 人的資本 国内労働移動 頭脳流出 頭脳獲得 グローバル教育 移転可能性

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化にともない、先進国と途上国の間での格差や途上国どうしの格差は拡大の一途をたどっている。このため貧困の解決はますます重要な課題となった。貧困の大きな原因の1つは人的資本の不十分な蓄積であるが、これは児童労働や国際労働移動と相互に関わっている。即ち人的資本の不十分な蓄積によって児童労働や国際労働移動が生じるばかりでなく、児童労働や国際労働移動によって人的資本の蓄積が妨げられることがある。しかし研究開始当初、人的資本の蓄積と児童労働や国際労働移動との相互の関係について十分な分析が行われている状況ではなかった。

2. 研究の目的

人的資本の蓄積と児童労働や国際労働移動との相互の関係を調べ、貧困を解消するためにどのように児童労働を解消し、どのように高等教育をグローバル化したらよいかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

モデルをつかった理論の構築。

4. 研究成果

(1) 前半第1段階の研究は、貧困による親の労働移動(labour migration)が子供の報酬を伴わない労働(unpaid child labour)をつうじて子供の教育や人的資本形成に及ぼす影響を調べた。報酬を伴う子供の労働(paid child labour)が児童労働として取り上げられやすいが、実際は報酬を伴わない児童労働の割合のほうが報酬を伴う児童労働の割合よりも高い。

この研究は親が家族の生存のために外国へ働きに出かけ、その間、子供は親が普段行っている農業や家畜の世話などの家の仕事のために学校での教育の一部分をあきらめなければならない状況を想定した小国開放世代重複経済をモデル化した。

そして子供が家の仕事を行うのに時間がかからなくなるようにしたり、親が賃金の高い外国へ働きに出かけることを推進したりしても、子供がよりたくさん教育を受けられるようになり、定常状態における人的資本が大きくなったりするとは限らない、ということが分かった。また労働送り出し国、すなわちこの研究で分析対象としている小国開放世代重複経済で労働生産性が上昇し賃金が高くなると、低開発の罠(underdevelopment trap)に陥る可能性があることも分かった。

この研究の貢献は、極度の貧困状態から逃れるために多くの途上国で行われている大人の外国への出稼ぎやそれを補完するために行われている子供の報酬をとまわらない労働を緩和すると考えられている政策が貧困の究極的な解決に結びつくとは限らないことを明らかにしたことである。

(2) 前半第2段階の研究は、貧困による親の労働移動が子供の報酬を伴う労働をつうじて子供の教育や人的資本形成に及ぼす影響を調べた。報酬を伴う児童労働は、労働市場に組み込まれ大人の労働と関係し合うため、経済全体との関わりをもっている。

この研究は小国開放世代重複経済を仮定し、親と子供からなる代表的な家計を分析した。各世代は子供期と親期の2つの期を生きる。子供期にも報酬を伴う労働を行うことがある。そのような場合、労働を行わない間、学校で教育を受けられる。また親が外国に働きに出かけていない間、親から家庭教育を受けられる。このようにして受けた学校教育と家庭教育に基づいて子供期に人的資本を形成する。親期にはある確率で外国へ出かけ労働をおこなう。外国の賃金は、自国の賃

金よりも高い。

そして親が外国で働ける可能性が高くなったとしても、子供の報酬をとまなう労働が減少したり、人的資本が大きくなったりするとは限らないことが分かった。また親が外国へ働きに出かける可能性があるもとでは、報酬を伴う児童労働を緩和することと人的資本を大きくすることとの間にトレードオフ関係が存在するかもしれないことが分かった。

これまでの研究は、親が外国に働きに出かけることと子供が報酬を伴う労働を行なうことが貧困の回避にどれだけ役立つかを個別に調べた。これに対しこの研究は、親の外国への労働移動と子供の報酬を伴う労働への参加を同一の動学的モデルに仮定し、貧困回避への影響を分析した。これが本研究の貢献の1つである。もう1つの貢献は、人的資本の形成に学校教育だけではなく家庭教育も必要であることを明示的に仮定したことである。これにより人的資本の形成がより現実的にモデル化されただけではなく、労働移動によって生じる親の不在が子供の人的資本形成に悪影響を与えるという世代間の負の連鎖もモデル化した。

(3) 前半第3段階の研究は、国内労働移動(internal labour migration)において移動元地域と移動先地域の賃金格差が労働移動のタイプの選択と人的資本形成に及ぼす影響を調べた。

この研究は、前半の第1、2段階の研究成果に触発されて行われた。前半の第1、2段階の研究によれば、親の不在が子供の家庭での報酬を伴わない労働を増やすばかりでなく親の家庭での子供への教育を減らすことによって、学校教育だけでなく家庭教育を減少させることにより、人的資本の形成が妨げられる。したがって人的資本がどのくらい形成されるかは、どのような労働移動が行われ、労働移動にともなってどれだけ家庭教育が行われるかにも影響される。これらのことから、労働移動のタイプの選択を内生的に決めれば、家庭教育の大きさも決まり、貧困を回避するために生じる労働移動が人的資本の形成を通じて本当に貧困を解消するかどうか明らかにされる、と推測した。

この研究は中国の地方から都市への労働移動を念頭に2つの労働移動のタイプを考えた。親だけの労働移動(parental migration)では子供を地方に残して親だけが都市に移動し、親が都市で働いている間、子供は親から家庭で教育を受けられない。これに対し家族を伴った労働移動(family migration)では子供を伴って親が都市に移動し、親は子供に家庭教育をフルに与える。子供の人的資本はどちらの場合も、親が稼ぐお金の一部によって賄われる学校教育と親の家庭教育によって形成される。

そして親だけの労働移動の場合には地方と都市の賃金格差の拡大により人的資本が増加または減少するが、家族を伴った労働移動の場合には地方と都市の賃金格差の拡大に伴って人的資本が増加することが分かった。また地方と都市の賃金格差が大きくなると家族を伴う労働移動が選ばれやすくなるが、地方と都市の賃金格差が小さくなると親だけの労働移動が選ばれやすくなることも分かった。これらから、地方と都市の賃金格差が拡大すると家族を伴う労働移動が選ばれ、家族を伴う労働移動のもとで地方と都市の賃金格差の拡大に伴って人的資本が大きくなる可能性が高い、という結果が導き出された。

この研究の貢献は、賃金格差が労働移動タイプの選択へ影響を及ぼすことを通じて、人的資本の形成と貧困解消に影響を及ぼすことを明らかにしたことである。具体的には賃金格差が人的資本の形成を促進し、最終的には格差や貧困の解消につながる可能性があることを示したことである。

(4) 後半第1段階の研究は、高等教育のグローバル化が人的資本に及ぼす影響を調べた。今日、労働者の国内移動や国際移動が盛んであり、労働者同士の雇用獲得競争が激しくなった。労働者は雇用を得るために、国際的に移転可能な人的資本を形成することを目指している。政府はこのような状況に対応するために、教育をグローバル化するようになった。

そして政府による高等教育のグローバル化が労働送り出し国の人的資本の蓄積にとって必ずしも望ましくないことが分かった。具体的には当該国の人的資本の初期値が閾値よりも大きければ高等教育のグローバル化により人的資本が大きくなるが、閾値よりも小さければ高等教育のグローバル化によって却って人的資本が小さくなることが分かった。したがって各国が高等教育をグローバル化すると、人的資本の初期値が大きな国と小さな国のあいだで格差が大きくなる可能性があることも分かった。

この研究の貢献は、高等教育のグローバル化が労働送り出し国に負の結果をもたらす可能性があること、高等教育をグローバル化するか否かは当該国の経済状態によって判断されなければならないことを示したことである。

(5) 今日、学生や労働者の国際移動性が高まっている。このため途上国と先進国はともに頭脳流出(brain drain)を防ごうと努力している。後半第2段階の研究は、学生と労働者がともに国際移動する経済を想定して、頭脳流出を防ぐためにどのような教育政策を実施したらよいかを調べた。

そして労働移動先との賃金の差が小さい先進国の場合は、教育によって形成される人的資本の移転可能性(transferability of human capital)がどのような程度であっても、教育補助金を支払うことにより頭脳流出を防げることが分かった。これに対して労働移動先との賃金の差が大きい途上国の場合は、人的資本の移転可能性が低ければ教育補助金を支払うことによって頭脳流出を防げるが、人的資本の移転可能性が高ければ教育補助金を支払うことによっても頭脳流出を防げないことが分かった。

この研究の貢献は、個人に回避する誘因をいだかせずにはたらく頭脳流出抑制策を立案したことである。バグワッティ税(Bhagwati tax)は課税により個人の最適化行動に負の影響を及ぼし労働者の国外への移動を抑制することをねらったが、課税は個人にこれを回避しようとする誘因をいだかせる。これに対しこの研究で立案した教育補助金は個人にそのような誘因をいだかせないので、バグワッティ税よりも有効性が高いといえる。

(6) 後半の第3段階の研究は、人的資本の外国への移転可能性が労働送り出し国の人的資本に及ぼす影響を調べた。この研究は、個人が同質ではないという点、動学的なモデルをつかって異時点間の相互依存関係が存在するという点で先行研究と大きく異なる。この研究はさらに、人的資本の移転可能性が労働送り出し国の人的資本の大きさに及ぼす影響を明らかにする際に労働送り出し国と労働受け入れ国との賃金格差を明示的に考慮した。

そして人的資本の移転可能性が低ければ、教育需要は小さく、どのような生まれつきの能力の個人も外国へ労働移動しようとしなが、人的資本の移転可能性が高ければ、教育需要が大きく、生まれつきの能力の高い個人は外国へ労働移動しようとするのが分かった。しかし人的資本の移転可能性が高くても、労働送り出し国と労働受け入れ国との賃金格差が小さければ、労働送り出し国は短期においても定常状態においても頭脳流出を経験することが分かった。さらに賃金格差が大きければ、労働送り出し国は定常状態においては頭脳獲得(brain gain)を経験するが、短期においては頭脳流出を経験することも分かった。これらから、人的資本の移転可能性の高さはかならずしも労働送り出し国の人的資本を大きくするとは限らず、また労働送り出し国は人的資本の蓄積について短期と定常状態でトレードオフ関係に直面している、という結果が導き出された。

この研究の貢献は、頭脳流出と頭脳獲得を動学的な枠組みで分析し、短期と定常状態を明確に区別して人的資本の移転可能性の違いと賃金格差の大きさの違いがこれらの発生に及ぼす影響を明らかにしたことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Akira Shimada	4. 巻 10
2. 論文標題 The Education Policy Challenge to the Brain Drain Problem	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Education Economics and Development	6. 最初と最後の頁 335 ~ 335
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1504/IJEED.2019.102740	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Akira Shimada	4. 巻 22
2. 論文標題 Should the Government Promote Global Education?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 European Research Studies Journal	6. 最初と最後の頁 323 ~ 341
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.35808/ersj/1447	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Akira Shimada	4. 巻 44
2. 論文標題 Parental Migration, Paid Child Labour, and Human Capital	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Social Economics	6. 最初と最後の頁 312 ~ 325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/IJSE-06-2015-0156	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Akira Shimada	4. 巻 17
2. 論文標題 Wage Disparities and Internal Migration Patterns	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Korea and the World Economy	6. 最初と最後の頁 1 ~ 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akira Shimada	4. 巻 42
2. 論文標題 Parental Migration, Unpaid Child Labour, and Human Capital	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 International Journal of Social Economics	6. 最初と最後の頁 906 ~ 920
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108./IJSE-11-2013-0253	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 19件)

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Can a Host Country Increase Human Capital by Accepting Study Migrants?
3. 学会等名 The 18th International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Can a Host Country Increase Human Capital by Accepting Study Migrants?
3. 学会等名 The 2019 Econometric Society Australasian Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Can a Host Country Increase Human Capital by Accepting Study Migrants?
3. 学会等名 The 33rd Annual Conference of the European Society for Population Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Can a Host Country Increase Human Capital by Accepting Study Migrants?
3. 学会等名 Western Economic Association, 15th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 The Transferability of Human Capital, the Brain Drain, and the Brain Gain
3. 学会等名 The 2018 China Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Is Global Education a Blessing?
3. 学会等名 The 2018 Asian Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Is Global Education a Blessing?
3. 学会等名 The XXVIIth Meeting of the Economics of Education Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 The Transferability of Human Capital, the Brain Drain, and the Brain Gain
3. 学会等名 The 23rd Annual Workshop on Economic Science with Heterogeneous Ingeracting Agents (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Is Global Education a Blessing?
3. 学会等名 The 20th Annual Conference of the European Trade Study Group Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Brain Drain and Education Subsidies
3. 学会等名 China Meeting of the Econometric Society 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 The Transferability of Human Capital, the Brain Drain, and the Brain Gain
3. 学会等名 European Economics and Finance Society 16th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 The Transferability of Human Capital, the Brain Drain, and the Brain Gain
3. 学会等名 The 9th International Symposium on Human Capital and Labor Markets -- Celebrating Release of the China Human Capital Report 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Brain Drain and Education Subsidies
3. 学会等名 2017 6th International Conference on Economics and Finance Research (ICEFR2017) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Brain Drain and Education Subsidies
3. 学会等名 The 6th Global Business and Finance Research Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Akira Shimada
2. 発表標題 Brain Drain and Education Subsidies
3. 学会等名 Th 14th Asian Pacific Conference 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1 . 発表者名 Akira Shimada
2 . 発表標題 Wage Disparities and Internal Migration Patterns
3 . 学会等名 The Third International Conferences on Asian Studies (国際学会)
4 . 発表年 2015年

1 . 発表者名 Akira Shimada
2 . 発表標題 Wage Disparities and Internal Migration Patterns
3 . 学会等名 The International Conferences of the Association of Korean Economic Studies (AKES) on Korea and the World Economy (国際学会)
4 . 発表年 2015年

1 . 発表者名 Akira Shimada
2 . 発表標題 Wage Disparities and Internal Migration Patterns
3 . 学会等名 The 17th Annual Conference of the European Trade Study Group (ETSG) (国際学会)
4 . 発表年 2015年

〔図書〕 計1件

1 . 著者名 A. S. Chakrabarti, L. Pichl, T. Kaizoji, A. Vie, S. Iwanaga, M. Kubo, A. Ruiz-Bufo, S. Alfarano, E. Camacho-Cuena, A. E. Biondo, I. Yagi, Y. Masuda, T. Mizuta, A. Ishikawa, S. Fujimoto, T. Mizuno, V. Venkatasubramanian, Y. Luo, R. Lahkar, J. Kukacka, T.-W. Yen, M. Filippov, S. A. Cheong, A. Shimada et al.	4 . 発行年 2019年
2 . 出版社 Springer	5 . 総ページ数 458
3 . 書名 Network Theory and Agent-Based Modeling in Economics and Finance	

〔産業財産権〕

〔その他〕

--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----